令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	かほく市	地方交付税種地	2-3

人口		
人口	令和2年国調（人）	34,889
	平成27年国調（人）	34,219
	増減率　（%）	2.0
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01（人）	35,854
	うち日本人（人）	35,526
	令03.01.01（人）	35,668
	うち日本人（人）	35,338
	増減率　（%）	0.5
	うち日本人（%）	0.5
面積（k㎡）		64.44
人口密度（人/k㎡）		541
世帯数（世帯）		12,528

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	391	449
	2.2	2.6
第2次	6,188	6,503
	34.7	37.6
第3次	11,260	10,357
	63.1	59.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	19,713,430	24,090,881
歳出総額	19,024,290	23,460,939
歳入歳出差引	689,140	629,942
翌年度に繰越すべき財源	19,172	41,510
実質収支	669,968	588,432
単年度収支	81,536	197,505
積立金	38,128	51,133
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	120,000	509,399
実質単年度収支	-336	-260,761
基準財政収入額	3,837,395	3,937,165
基準財政需要額	9,588,058	9,178,097
標準税収入額等	4,790,589	4,922,205
経常経費充当一般財源等	10,111,887	9,821,066
歳入一般財源等	12,888,550	13,219,994
地方債現在高	22,739,002	23,817,730
うち公的資金	11,587,708	11,731,239
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	15,579,340	16,511,582
債務負担行為額（支出予定額）	6,833,766	6,833,112
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	124,381	123,897
積立金現在高　財政調整基金	6,255,401	6,037,273
積立金現在高　減債基金	244,994	104,098
積立金現在高　その他特定目的基金	2,036,788	1,863,608

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	6.1	5.6
経常収支比率	89.0	92.4
（※1）	(93.2)	(96.1)
標準財政規模	11,053,171	10,564,738
財政力指数	0.42	0.43
公債費負担比率	20.6	20.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.8	11.4
将来負担比率	41.6	52.0
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,800
副市区町村長	1	7,000
教育長	1	6,400
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	3,750
議会議員	13	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	334	948,226	2,839
うち消防職員	57	152,133	2,669
うち技能労務職員	4	9,996	2,499
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	335	952,197	2,842
ラスパイレス指数			92.9

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	かほく市営バス事業特別会計
(3)	かほく市墓地特別会計
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	かほく市国民健康保険特別会計
(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計
(7)	かほく市介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	かほく市水道事業会計
(9)	かほく市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

(※3)

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,129,668	20.9	3,814,105	35.2
地方譲与税	119,255	0.6	119,255	1.1
利子割交付金	3,367	0.0	3,367	0.0
配当割交付金	20,676	0.1	20,676	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,017	0.1	28,017	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	831,548	4.2	831,548	7.7
ゴルフ場利用税交付金	27,408	0.1	27,408	0.3
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	12,426	0.1	12,426	0.1
法人事業税交付金	48,322	0.2	48,322	0.4
地方特例交付金等	148,290	0.8	138,816	1.3
個人住民税減収補塡特例交付金	45,210	0.2	45,210	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	3,866	0.0	3,866	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,030	0.0	2,030	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	97,184	0.5	87,710	0.8
地方交付税	6,298,539	32.0	5,750,663	53.0
普通交付税	5,750,663	29.2	5,750,663	53.0
特別交付税	547,876	2.8	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	11,667,516	59.2	10,794,603	99.5
交通安全対策特別交付金	2,003	0.0	2,003	0.0
分担金・負担金	60,026	0.3	−	−
使用料	276,880	1.4	−	−
手数料	15,423	0.1	−	−
国庫支出金	3,442,026	17.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	1,006,304	5.1	−	−
財産収入	112,828	0.6	40,147	0.4
寄附金	379,588	1.9	−	−
繰入金	339,519	1.7	−	−
繰越金	329,942	1.7	−	−
諸収入	462,556	2.3	7,503	0.1
地方債	1,618,819	8.2	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	511,919	2.6	−	−
歳入合計	19,713,430	100.0	10,844,256	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,814,105	92.4	35,815
法定普通税	3,814,105	92.4	35,815
市町村民税	1,903,960	46.1	35,815
個人均等割	66,426	1.6	−
所得割	1,622,044	39.3	−
法人均等割	89,787	2.2	−
法人税割	125,703	3.0	35,815
固定資産税	1,583,003	38.3	−
うち純固定資産税	1,583,003	38.3	−
軽自動車税	107,581	2.6	−
市町村たばこ税	219,561	5.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	315,563	7.6	−
法定目的税	315,563	7.6	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	315,563	7.6	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	4,129,668	100.0	35,815

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	95.1	99.1	94.5
	市町村民税	99.5	98.6	99.4	98.3
	純固定資産税	99.3	91.3	98.6	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,256,677	実質収支	45,678
下水道	950,000	再差引収支	19,052
上水道	36,471	加入世帯数(世帯)	3,913
工業用水道	−	被保険者数(人)	6,044
交通	−	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	262,011	被保険者1人当り 国庫支出金	−
その他	1,008,195	被保険者1人当り 保険給付費	422

歳出の状況（単位 千円・％）

目的別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,761	0.8	−	147,761
総務費	2,446,466	12.9	76,975	1,802,780
民生費	7,054,538	37.1	405,805	3,400,894
衛生費	1,207,433	6.3	1,330	861,682
労働費	42,177	0.2	1,254	34,570
農林水産業費	536,903	2.8	125,723	255,080
商工費	316,945	1.7	8,159	199,986
土木費	1,993,528	10.5	853,455	1,121,964
消防費	514,363	2.7	48,326	463,871
教育費	1,961,313	10.3	412,293	1,258,238
災害復旧費	712	0.0	−	712
公債費	2,802,151	14.7	−	2,651,872
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	19,024,290	100.0	1,933,320	12,199,410

性質別歳出の状況（単位 千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,445,719	49.7	6,601,565	6,281,106	55.3
人件費	3,368,612	17.7	3,052,210	2,791,541	24.6
うち職員給	1,669,852	8.8	1,353,450	−	−
扶助費	3,274,956	17.2	897,483	837,693	7.4
公債費	2,802,151	14.7	2,651,872	2,651,872	23.4
内訳 元利償還金	2,802,151	14.7	2,651,872	2,651,872	23.4
内訳 うち元金	2,697,547	14.2	2,547,359	2,547,359	22.4
内訳 うち利子	104,604	0.5	104,513	104,513	0.9
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	7,644,539	40.2	5,408,770	3,830,781	33.7
物件費	2,616,964	13.8	1,829,399	1,419,749	12.5
維持補修費	99,228	0.5	81,757	81,757	0.7
補助費等	2,790,054	14.7	2,136,805	1,369,192	12.1
うち一部事務組合負担金	397,685	2.1	397,685	396,212	3.5
繰出金	1,270,206	6.7	1,059,046	960,083	8.5
積立金	568,887	3.0	141,763	−	−
投資・出資金・貸付金	299,200	1.6	160,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,934,032	10.2	189,075		
うち人件費	38,981	0.2	38,981		
内訳 普通建設事業費	1,933,320	10.2	188,363		
内訳 うち補助	913,905	4.8	36,719		
内訳 うち単独	934,816	4.9	146,579		
内訳 災害復旧事業費	712	0.0	712		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	19,024,290	100.0	12,199,410		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計				659				
2	かほく市営バス事業特別会計				2				
3	かほく市墓地特別会計				－				
4	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計				9				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等（純計）				670				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	かほく市国民健康保険特別会計				46						
2	かほく市後期高齢者医療特別会計				0						
3	かほく市介護保険特別会計				84						
4	かほく市水道事業会計				1,109					法適用企業	
5	かほく市下水道事業会計				458					法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				1,697						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		2,806,319	2,718,958	2,802,151	32.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	936,974	899,419	839,341	9.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	74,113	61,873	35,363	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,817,406	3,680,250	3,676,855	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	325,979	315,387	423,399	
標準財政規模	(C)	10,187,480	10,564,738	11,053,171	
算入公債費等の額	(D)	2,611,138	2,483,927	2,378,556	
	(C)－(D)	7,576,342	8,080,811	8,674,615	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.6	10.9	10.1	
	(3カ年平均)	11.6	11.4	10.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,651,886	23,817,729	22,739,002	262.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	8,282,205	7,962,865	7,498,030	86.4
	組合等負担等見込額	231,347	225,123	737,498	8.5
	退職手当負担見込額	2,250,900	2,191,278	2,165,641	25.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	4,815	3,396	2,006	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	34,421,153	34,200,391	33,142,177	
充当可能財源等	充当可能基金	7,201,026	7,071,262	7,658,249	88.3
	充当可能特定歳入	2,707,851	2,719,947	2,648,087	30.5
	基準財政需要額算入見込額	21,616,484	20,200,313	19,219,010	221.6
	合計 (F)	31,525,361	29,991,522	29,525,346	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		38.2	52.0	41.6	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	かほく市下水道事業会計	8,272,103	7,952,014	7,490,274	86.3
	かほく市水道事業会計	10,102	10,851	7,756	0.1
	かほく市介護保険特別会計	－	－	－	－
	かほく市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	4,815	3,396	2,006	0.0

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.17	20.00
連結実質赤字比率	－	18.17	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	41.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　**石川県かほく市**

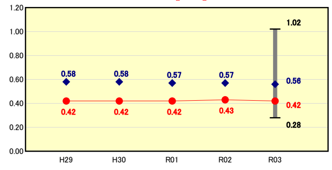
人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型	H29 Ⅰ－２　H30 Ⅰ－２　R01 Ⅰ－２	
実質収支	669,968	千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－２　R03 Ⅰ－２	
標準財政規模	11,053,171	千円			
地方債現在高	22,739,002	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数　[0.42]



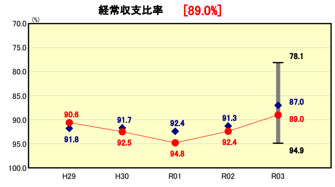
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
65/82	0.50	0.50

財政力指数の分析欄

直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均を0.14ポイント下回っている。
積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率化を積極的に推進し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.0%]



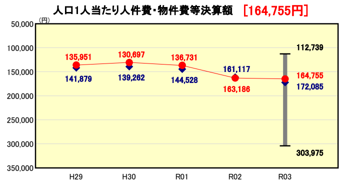
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
56/82	88.9	87.2

経常収支比率の分析欄

歳入における税収及び地方交付税の増加、歳出における扶助費(児童福祉費等)や他会計への繰出金、公債費の減少などにより、前年より3.4ポイント改善した。
しかし、今後は社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。
引き続き事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小することで、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[164,755円]



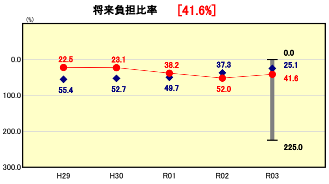
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/82	155,088	143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員制度の導入による増額、また、物件費については、昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策など臨時的なものが増額の大きな要因となっている。
引き続き第4次定員適正化計画(令和2年度～令和6年度)等による効率的な人員配置や公共施設の維持管理における指定管理者制度の有効活用など、経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率　[41.6%]



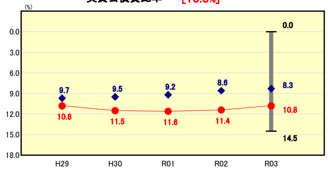
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
49/82	15.4	53.5

将来負担比率の分析欄

普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても償還が進んでおり、地方債残高が減少している。令和3年度は大型建設事業がなかったこともあり、10.4ポイント良化となった。今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.8%]



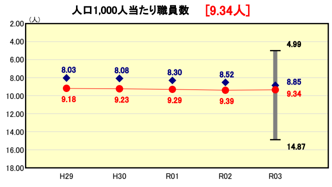
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
63/82	5.5	7.8

実質公債費比率の分析欄

合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし、合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な地方債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。
下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や地方債発行の抑制により指標の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.34人]



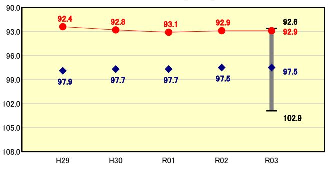
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
48/82	8.21	7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実施により改善傾向にあり、類似団体平均が0.33ポイント上昇する中、0.05ポイントの減少となった。しかしながら類似団体平均よりも0.49ポイント上回っている。
市立こども園の施設数が多いことが大きな要因の一つであり、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。
今後も、定年延長を見据え、役職定年制度による降任となった職員を適正に配置するとともに、年齢構成においてもバランスがとれた、簡素で効率的な行政体制の整備に取り組む。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[92.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
2/82	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。
人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　石川県かほく市

経常収支比率の分析

人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	ｋ㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型(年度毎)	H29 Ⅰ－２　H30 Ⅰ－２　R01 Ⅰ－２	
実質収支	669,968	千円		R02 Ⅰ－２　R03 Ⅰ－２	
標準財政規模	11,053,171	千円			
地方債現在高	22,739,002	千円			

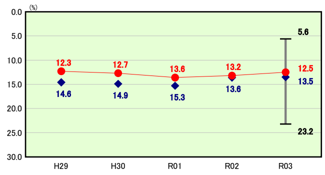
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

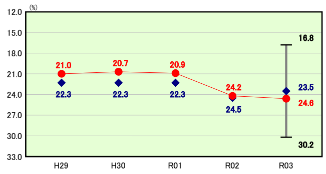


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/82	13.8	13.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率の減少の要因として、公共施設委託管理料の見直しによる減少やなどが挙げられる、対前年度より0.7ポイント減少となった。
今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。

人件費

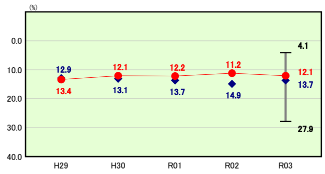


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
53/82	25.2	20.2

人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の本格的導入(物件費に計上されていた報酬等を人件費として計上)により、対前年度より0.4ポイント増加となった。
今後は、民間でも実施可能な部分は、民営化や指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。

補助費等

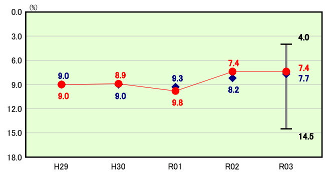


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/82	10.2	13.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常経費率が類似団体平均を下回っているのは、河北郡市広域事務組合に対する負担金や市商工会に対する補助金の減額が主な要因である。
今後も補助金等の交付について必要性の低いものは見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

扶助費

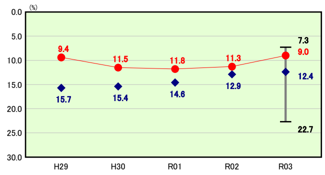


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/82	12.0	10.1

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は対前年度と同様の7.4ポイントとなった。今後も、社会保障関係経費の増大に備え、必要最低限の経費となるよう歳出削減の取り組みを進める。

その他

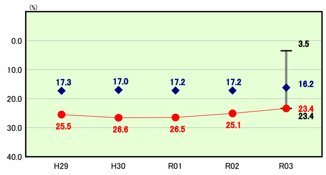


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/82	12.0	10.9

その他の分析欄

平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。
今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。

公債費

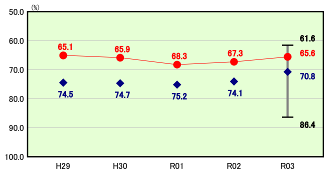


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
82/82	15.7	18.8

公債費の分析欄

平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。これまで交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。

公債費以外



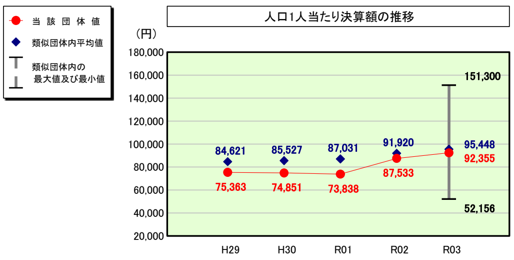
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
7/82	73.2	68.4

公債費以外の分析欄

平成28年度から主に物件費(システム関係における経費、施設維持管理費など)が増加傾向にあるが、経費全体の抑制を図ることで対前年度と比較して1.7ポイントの減少となった。
類似団体と比較すると、ほかのコストも低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

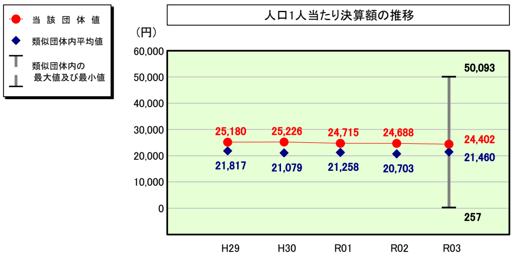
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,368,612	93,954	87,308	7.6
一部事務組合負担金（補助費等）	120,394	3,358	7,758	▲ 56.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,064	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	9	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	2,858	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	38,981	1,087	1,616	▲ 32.7
▲退職金	▲ 216,675	▲ 6,043	▲ 6,164	▲ 2.0
合計	3,311,312	92,355	95,448	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.34	8.85	0.49
ラスパイレス指数	92.9	97.5	▲ 4.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

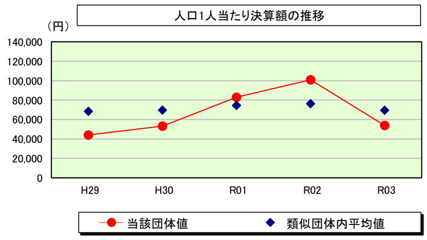


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	2,802,151	78,154	54,035	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	－	－	20	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	839,341	23,410	18,791	24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,363	986	2,664	▲ 63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	620	－
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 423,399	▲ 11,809	▲ 4,196	181.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,378,556	▲ 66,340	▲ 50,476	31.4
合計	874,900	24,402	21,460	13.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)－(B)
H29		1,553,187	44,145	32.5	68,468	3.9	28.6
	うち単独分	549,969	15,631	▲ 7.1	34,140	▲ 6.4	▲ 0.7
H30		1,885,862	53,246	20.6	69,729	1.8	18.8
	うち単独分	912,908	25,775	64.9	38,908	14.0	50.9
R01		2,952,979	82,907	55.7	74,581	7.0	48.7
	うち単独分	1,698,814	47,695	85.0	41,563	6.8	78.2
R02		3,597,944	100,873	21.7	76,347	2.4	19.3
	うち単独分	2,198,067	61,626	29.2	41,762	0.5	28.7
R03		1,933,320	53,922	▲ 46.5	69,604	▲ 8.8	▲ 37.7
	うち単独分	934,816	26,073	▲ 57.7	36,247	▲ 13.2	▲ 44.5
過去５年間平均		2,384,658	67,019	16.8	71,746	1.3	15.5
	うち単独分	1,258,915	35,360	22.9	38,524	0.3	22.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 石川県かほく市

人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型 (年度毎)	H29 Ⅰ－2 H30 Ⅰ－2 R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	669,968	千円			
標準財政規模	11,053,171	千円			
地方債現在高	22,739,002	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

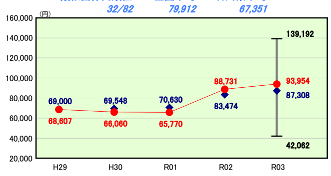
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

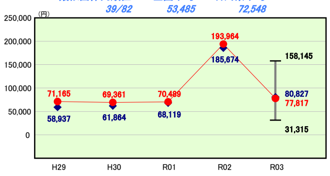
人件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/82	79,912	67,351



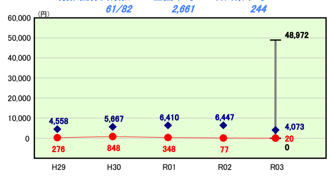
補助費等

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
39/82	53,485	72,548



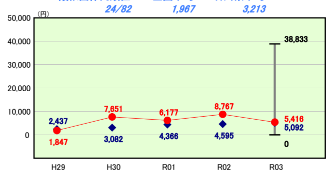
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/82	2,661	244



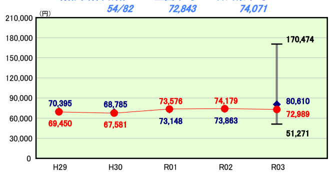
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/82	1,967	3,213



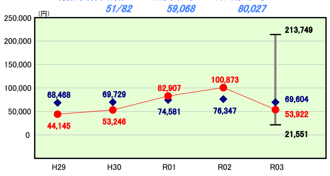
物件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/82	72,843	74,071



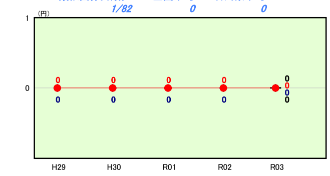
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
51/82	59,068	80,027



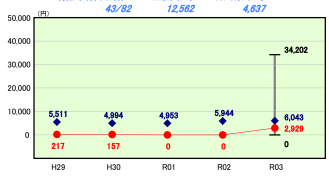
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	0	0



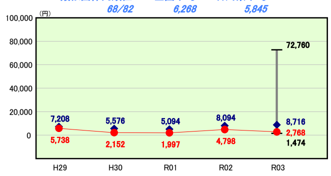
貸付金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
43/82	12,562	4,637



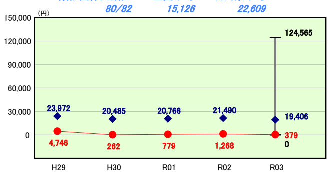
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
68/82	6,268	5,845



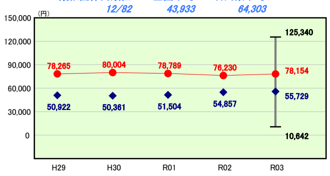
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
80/82	15,126	22,609



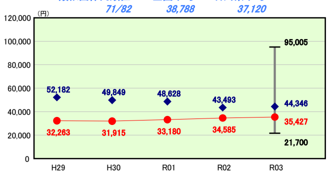
公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/82	43,933	64,303



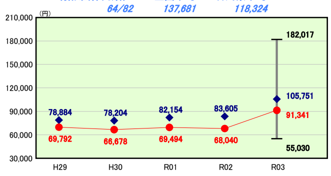
繰出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
71/82	38,788	37,120



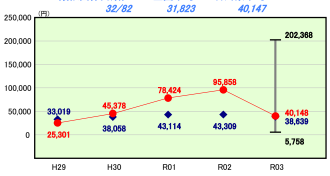
扶助費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
64/82	137,681	118,324



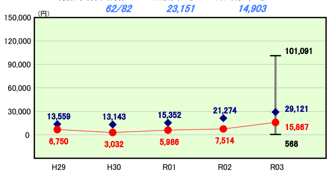
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/82	31,823	40,147



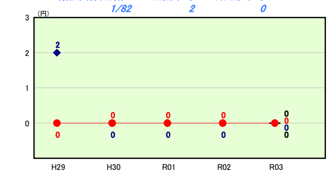
積立金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
62/82	23,151	14,903



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	2	0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。
人件費については、会計年度任用職員制度の通年導入により、住民一人あたり93,954円と、前年度と比較して5,223円増加となった。
扶助費等については、住民一人あたり91,341円と、前年度と比較して大幅な増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯臨時特別定額給付金)が主な要因である。
補助費等については、住民一人あたり80,827円と、前年度と比較して大幅な減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(特別定額給付金、事業継続緊急給付金、プレミアム商品券補助等)の終了が主な要因である。
普通建設事業費については、住民一人あたり53,922円となっており、前年度と比較して46,951円減少している。これは、小学校や老人センターの長寿命化事業が昨年度に終了したことが要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新・統廃合・長寿命化に計画的に取り組む。
投資及び出資金については、住民一人あたり5,416円となっており、前年度と比較して3,351円減少している。これは、今年度における基幹水道構造物の耐震化事業がなかったことに伴い出資金が減少したことが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　**石川県かほく市**

人口	35,854 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	－ %	
うち日本人	35,526 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %	
面積	64.44 k㎡	実質公債費比率	10.8 %	
歳入総額	19,713,430 千円	将来負担比率	41.6 %	
歳出総額	19,024,290 千円	市町村類型	H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2	
実質収支	669,968 千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	11,053,171 千円			
地方債現在高	22,739,002 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

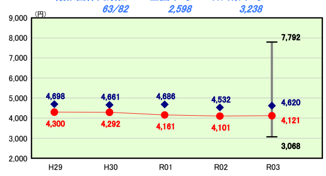
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

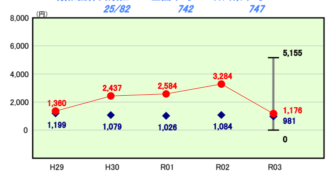
議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
63/82	2,598	3,238



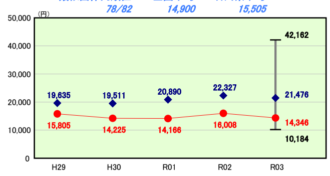
労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
25/82	742	747



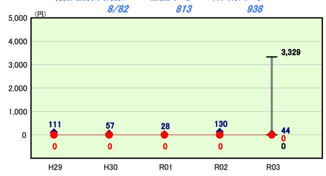
消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
78/82	14,900	15,505



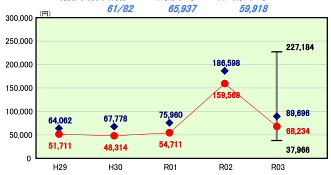
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/82	813	938



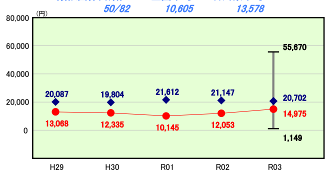
総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/82	65,937	59,918



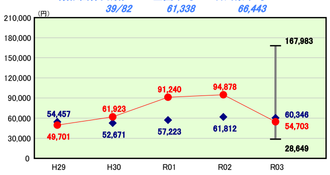
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
50/82	10,605	13,578



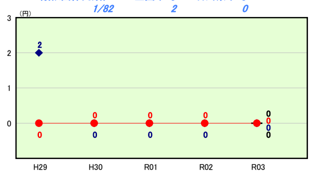
教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
39/82	61,338	66,443



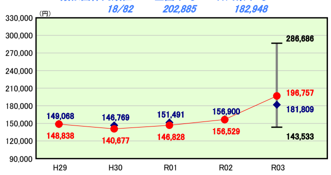
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	2	0



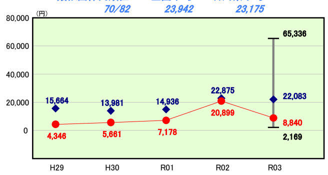
民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/82	202,885	182,948



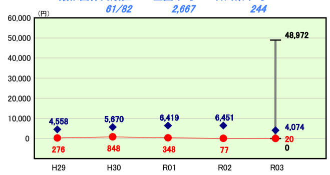
商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
70/82	23,942	23,175



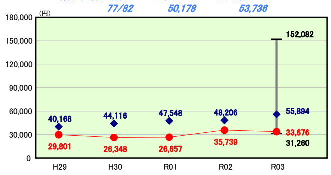
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/82	2,667	244



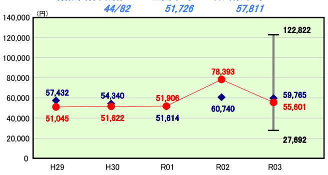
衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
77/82	50,178	53,736



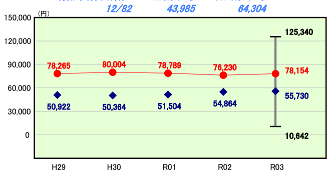
土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
44/82	51,726	57,811



公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/82	43,985	64,304



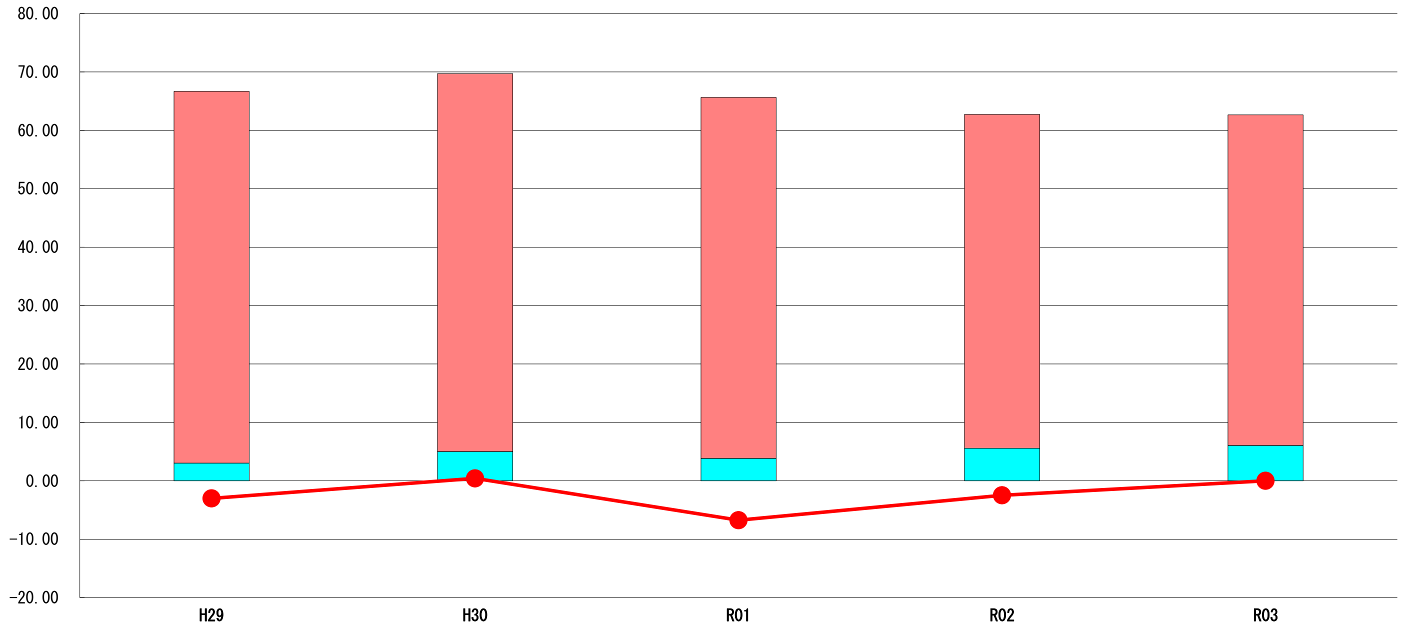
目的別歳出の分析欄

総務費及び商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(特別定額給付金給付事業、事業継続給付金給付事業、プレミアム商品券事業等)の終了により、前年度と比較して大幅に減少している。
民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(子育て世代生活支援給付金給付事業、子育て世代への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯特別定額給付金等)により、前年度と比較して増加している。
土木費は、公園施設の長寿命化(うのけ総合公園)や転用事業(谷公園)事業といった大規模事業が終了したことにより、前年度と比較して減少している。
教育費は、小学校の長寿命化(七塚小学校)学校ICT環境整備事業(1人1台端末整備)が終了したことで、類似団体平均よりも下回る結果となった。
労働費は、市営バス事業(車庫整備、バス購入)がひと段落し、前年度と比較して減少している。また、公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。
上記以外の目的別歳出については、類似団体平均と同水準もしくは下回っており、今後も効率的な行政運営に取り組むことで、財政の健全化と住民サービス向上の両立に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度 | 石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	63.64	64.71	61.80	57.15	56.59
実質収支額	3.05	5.01	3.84	5.57	6.06
実質単年度収支	▲ 3.00	0.42	▲ 6.74	▲ 2.47	▲ 0.00

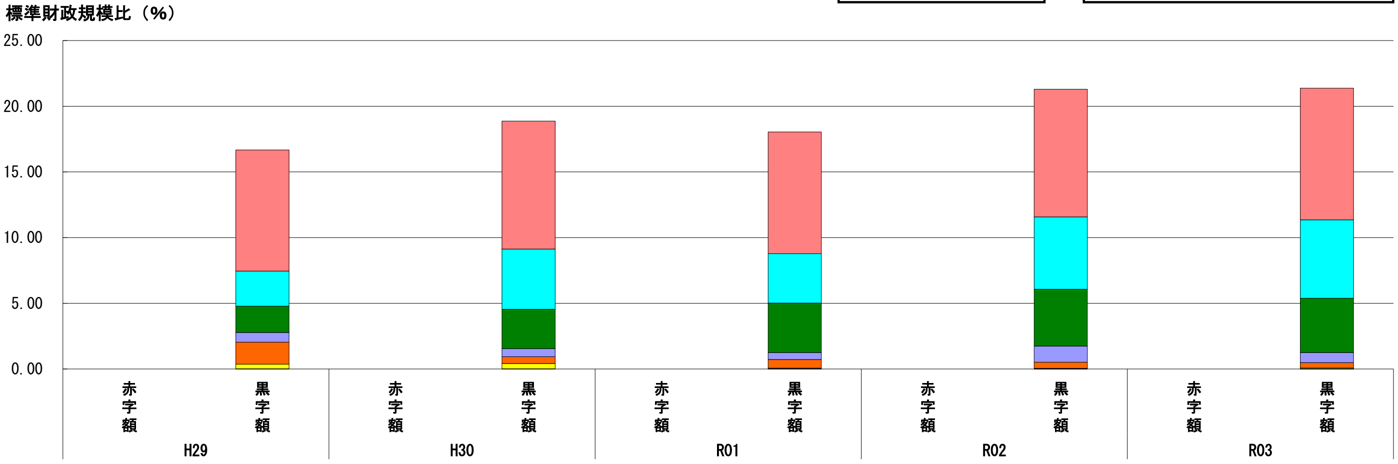
分析欄

これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。
令和３年度については普通建設事業費などの減少により実質単年度収支は改善され若干の赤字となっている。しかしながら今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっているため、今後も長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県かほく市



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
かほく市水道事業会計	9.22	9.74	9.27	9.71	10.03
一般会計	2.67	4.58	3.75	5.51	5.96
かほく市下水道事業会計	2.00	3.00	3.77	4.33	4.14
かほく市介護保険特別会計	0.74	0.61	0.53	1.22	0.76
かほく市国民健康保険特別会計	1.68	0.53	0.65	0.47	0.41
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	0.34	0.39	0.05	0.04	0.07
かほく市営バス事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
かほく市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

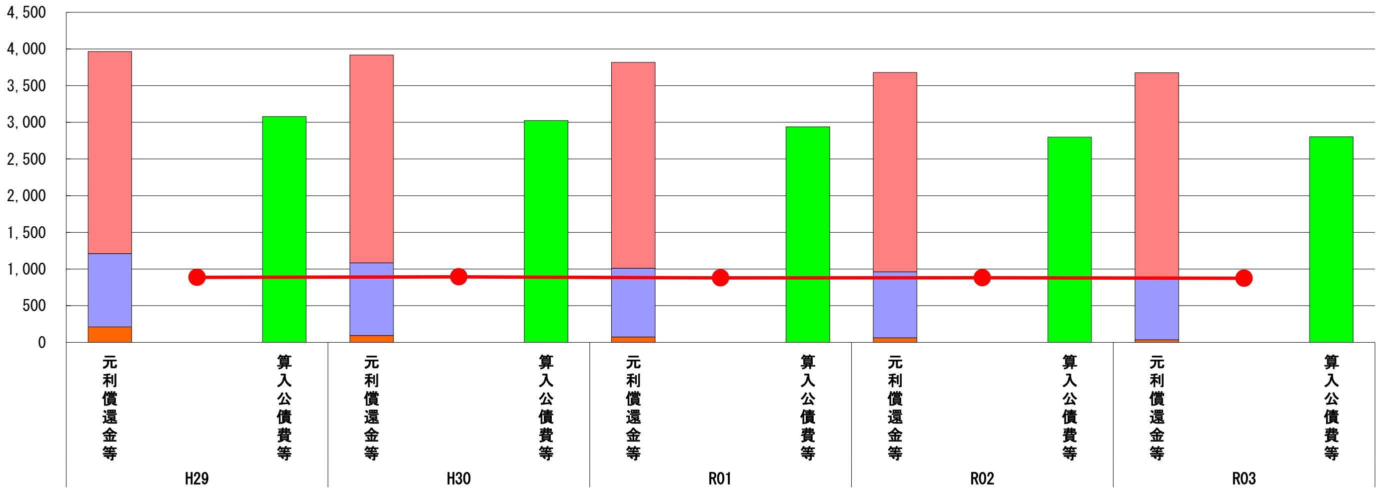
平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和3年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度 | 石川県かほく市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	2,754	2,834	2,806	2,719	2,802
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,000	990	937	899	839
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	211	94	74	62	35
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,079	3,025	2,938	2,799	2,802
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	886	893	879	881	874

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い、元利償還金は増加傾向であったが、合併後17年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから平成30年度をピークに減少傾向に転じている。
今後は地方債発行の抑制、交付税措置のある有利な起債の活用、また、繰上償還の実施により、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

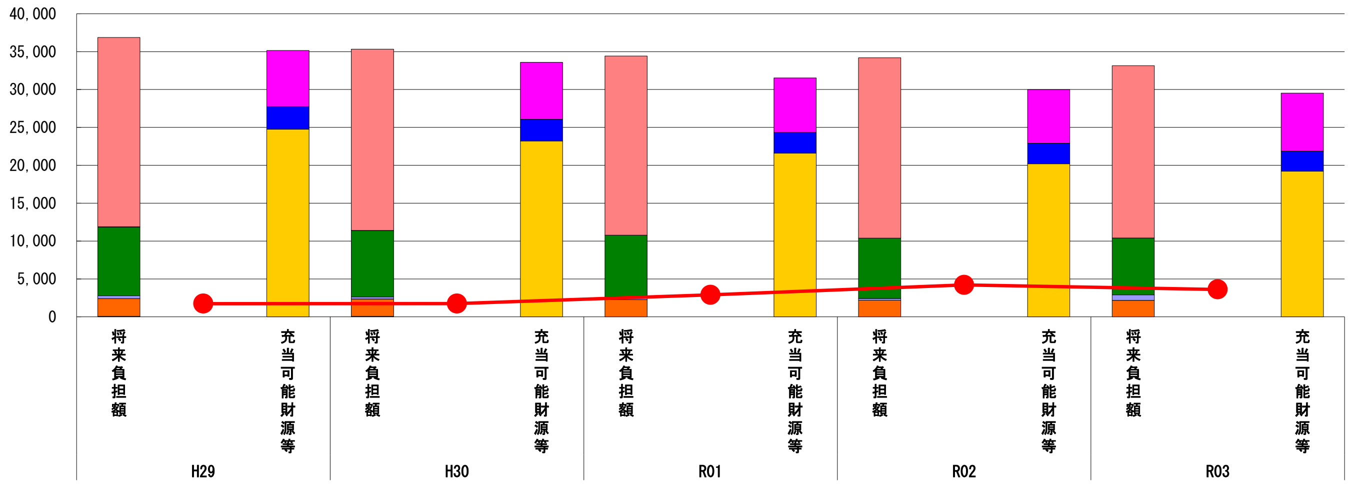
実績なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県かほく市



（百万円）

分子の構造 ／ 年度			H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	24,991	23,933	23,652	23,818	22,739
		債務負担行為に基づく支出予定額	42	42	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	9,074	8,734	8,282	7,963	7,498
		組合等負担等見込額	368	279	231	225	737
		退職手当負担見込額	2,336	2,285	2,251	2,191	2,166
		設立法人等の負債額等負担見込額	69	63	5	3	2
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	7,419	7,525	7,201	7,071	7,658
		充当可能特定歳入	2,969	2,863	2,708	2,720	2,648
		基準財政需要額算入見込額	24,762	23,208	21,616	20,200	19,219
(A)－(B)		将来負担比率の分子	1,730	1,740	2,896	4,209	3,617

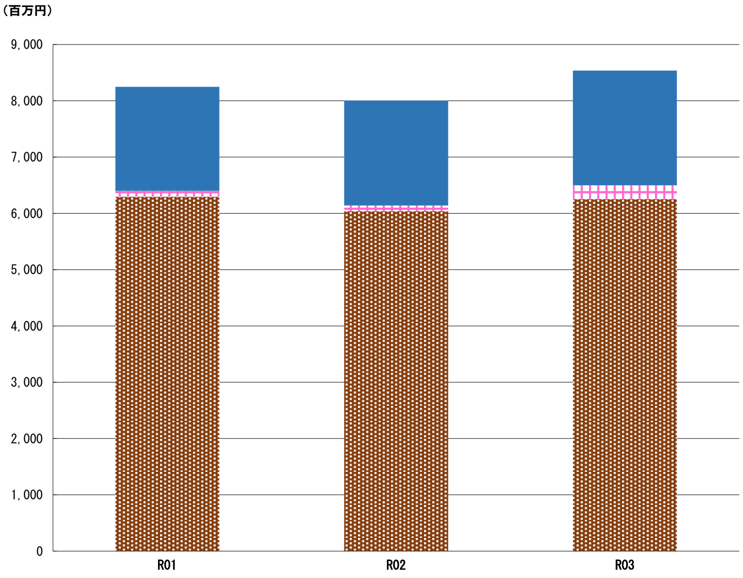
分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少しているものの、充当可能財源等については、合併特例債等の有利な地方債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることや、財政調整基金など充当可能基金の減少により、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度 | 石川県かほく市



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,296	6,037	6,255
減債基金		103	104	245
その他特定目的基金		1,849	1,864	2,037
	まちづくり基金	1,356	1,345	1,403
	子ども・子育て基金	227	233	320
	福祉基金積立金	41	52	81
	公共施設管理基金	65	66	66
	ケーブルテレビ施設整備基金	43	51	51
基金残高合計		8,248	8,005	8,537

基金全体

（増減理由）
行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、令和３年度は大規模な建設事業がなく、全体としては増加に転じることとなった。

（今後の方針）
今後も市総合体育館整備などの大型事業が控えており、一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、令和３年度は決算剰余金や基金利子の積立を行ったほか、大規模建設事業がなく、取崩額が少なく済んだことも影響している。

（今後の方針）
今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）
例年、基金運用利息を積み立てているが、令和3年度は臨時財政対策債償還基金費として地方交付税措置された額（140,266千円）を積立ている。

（今後の方針）
突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実。
福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。
公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設の整備、運営に資する。

（増減理由）
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた事業へ充当（▲156,500千円）する一方、ふるさと納税寄附金を積み立てた（206,489千円）。
子ども・子育て基金：民間こども園からの賃借料を積み立てた（5,000千円）。ふるさと納税寄附金を積み立てた（100,544千円）
福祉基金：ふるさと納税寄附金を積み立てた（29,122千円）。

（今後の方針）
後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度　**石川県かほく市**

人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型	H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2	
実質収支	669,968	千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	11,053,171	千円			
地方債現在高	22,739,002	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

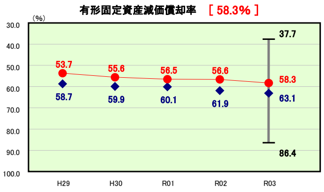
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[58.3%]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
16/77	59.7	65.8



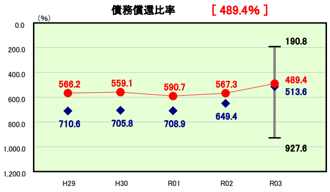
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成16年に市町村合併を行い、施設の統廃合を進めてきたことから、類似団体の中でも、比較的減価償却率が低くなっている。
今後も計画的に施設整備を実施していく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[489.4%]

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
39/82	476.3	602.9

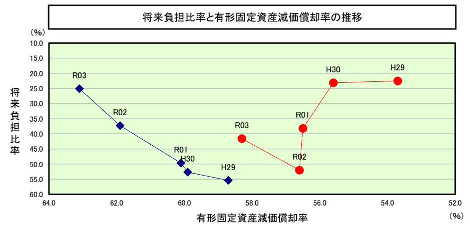


債務償還比率の分析欄

地方債については、償還額とのバランスを考慮しながら借入を行い、残高が増えないよう努めている。
また、行財政改革により、債務償還に充当できる一般財源の確保にも取り組んでいる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

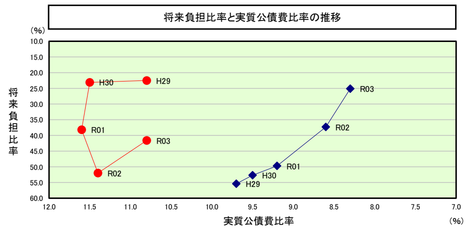
後年度の交付税措置が高い合併特例債を財源とした積極的な施設統廃合の実施により、類似団体と比較して、従来から減価償却率・将来負担比率ともに低く現れる傾向にあった。
令和3年度は大型建設事業がなかったこともあり、将来負担比率は低下した。しかしながら、交付税算入のある起債の償還が進むことにより、交付税控除財源の減少が見込まれることから、将来負担比率は増加傾向にある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	22.5	23.1	38.2	52.0	41.6
	有形固定資産減価償却率	53.7	55.6	56.5	56.6	58.3
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

合併後の大型事業には合併特例債等の市債を活用していることから、その償還が必要であり、実質公債費比率は類似団体以上の値となっている。
また、将来負担比率については、普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても償還が進んでおり、起債残高が減少しているものの、交付税算入のある起債の償還が進むことにより、交付税控除財源の減少が見込まれることから、将来負担比率は増加傾向にある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	22.5	23.1	38.2	52.0	41.6
	実質公債費比率	10.8	11.5	11.6	11.4	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度　石川県かほく市

人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	64.44	ｋ㎡	実質公債費比率	10.8	%				
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%				
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型	H29	Ⅰ－２	H30	Ⅰ－２	R01	Ⅰ－２
実質収支	669,968	千円	（年度毎）	R02	Ⅰ－２	R03	Ⅰ－２		
標準財政規模	11,053,171	千円							
地方債現在高	22,739,002	千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

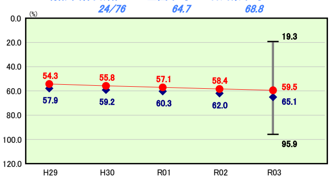
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

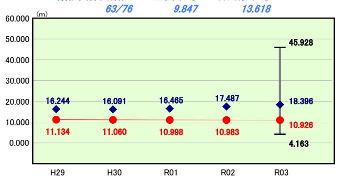
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/76	64.7	68.8



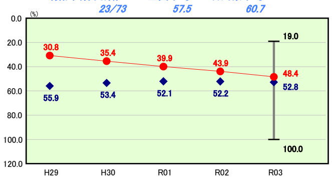
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
63/76	9.847	13.618



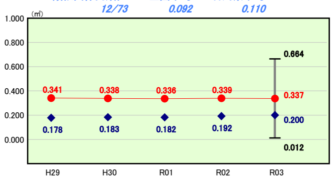
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/73	57.5	60.7



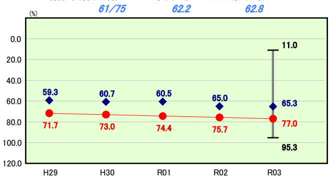
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/73	0.092	0.110



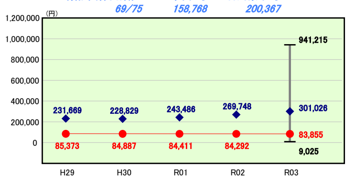
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/75	62.2	62.8



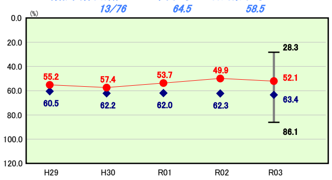
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
69/75	158,768	200,367



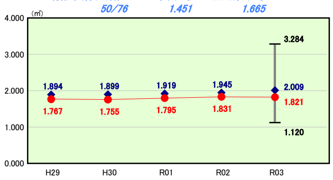
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
13/76	64.5	58.5



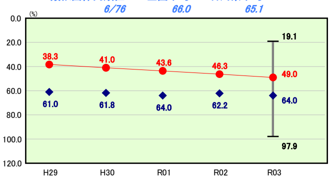
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
50/76	1.451	1.665



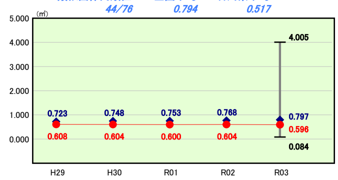
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/76	66.0	65.1



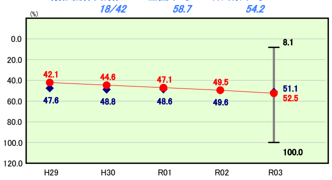
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
44/76	0.794	0.517



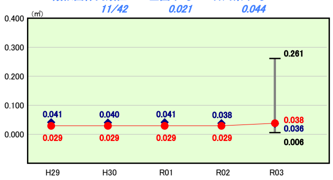
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/42	58.7	54.2



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
11/42	0.021	0.044



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	65.1	70.4

該当数値なし

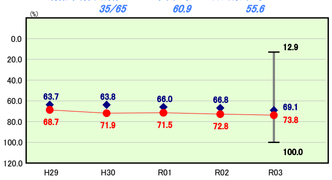
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	113,889	141,267

該当数値なし

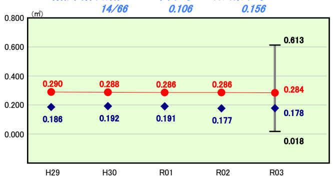
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
35/65	60.9	55.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/66	0.106	0.156



施設情報の分析欄

【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施策とし、平成16年の市町村合併以来、推し進めてきた保育園統廃合等の環境整備が平成26年度に市内の9保育園において完了するなど、新たな施設となっていることから減価償却率については他団体と比較して低い数値となっている。
【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行っている。小学校についても長寿命化計画を実施することにより、順次施設の更新を進めている。
【公営住宅】公営住宅についても、学校施設同様に古い建設年度の施設が多かったため、順次老朽団地の取り壊しを行うとともに、これにあわせ雇用促進住宅を取得して公営住宅として運用するなど、適切な住宅戸数確保に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度　石川県かほく市

人口	35,854	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,526	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,713,430	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	19,024,290	千円	市町村類型（年度毎）	H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2	
実質収支	669,968	千円		R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	11,053,171	千円			
地方債現在高	22,739,002	千円			

● 当該団体値　◆ 類似団体内平均値　┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

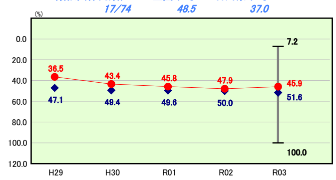
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

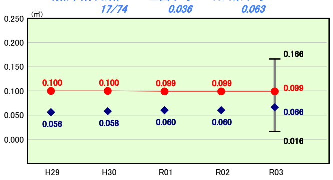
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
17/74	48.5	37.0



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
17/74	0.036	0.063



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	61.5	69.0

該当数値なし

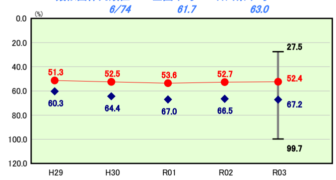
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	77,533	88,044

該当数値なし

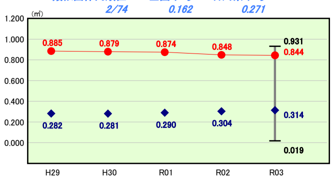
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/74	61.7	63.0



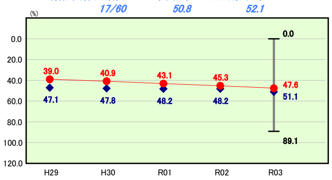
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
2/74	0.162	0.271



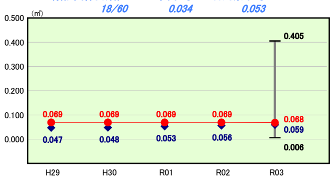
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
17/60	50.8	52.1



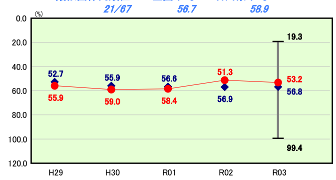
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/60	0.034	0.053



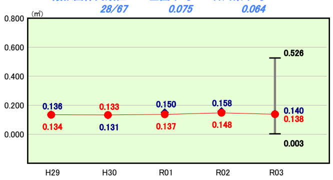
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
21/67	56.7	58.9



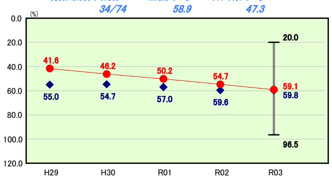
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
28/67	0.075	0.064



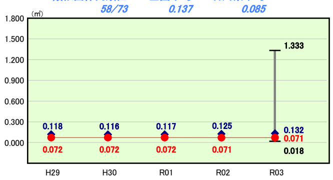
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
34/74	58.9	47.3



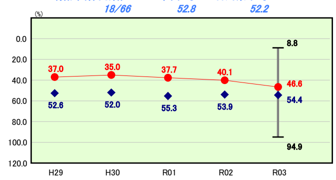
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
58/73	0.137	0.085



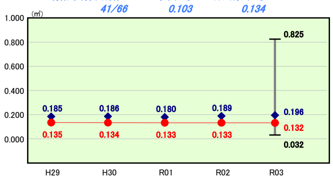
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/66	52.8	52.2



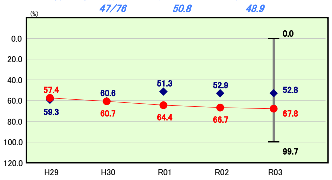
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
41/66	0.103	0.134



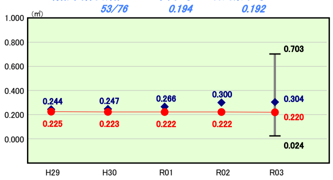
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
47/76	50.8	48.9



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
53/76	0.194	0.192



施設情報の分析欄

【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧3町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。耐用年数や利用状況などを考慮しながら、長寿命化や用途変更、統廃合を進める。
【庁舎】庁舎については、合併前の旧3庁舎を統合する際、昭和49年建築の建物（平成12年に耐震補強済）の増築で対応している。